書　評

牛尾洋也・吉岡祥充・清水万由子編著
『琵琶湖水域圏の可能性――里山学からの展望』
（晃洋書房、2018年）

奥田　太郎

滋賀県瀬田に学舎を有する龍谷大学は、学舎周辺の山林地帯をグラウンドにするか否かで論争を展開した結果、その山林地帯を里山として保全する道を選んだ。その結果、設立されたのが龍谷大学里山学研究センターであり、そこに属する者たちを中心に、24名の多様な研究者が、琵琶湖「水域圏」を語り尽くさんとしたのが本書である。本書が掲げる「水域圏」という概念は人口に膾炙したものではない。本書は、この「水域圏」という概念を導入することで、琵琶湖という存在がもたらす「単一河川の流域圏にとどまらない複数の流域圏の連なり」のありようを自然環境と社会環境の両側面から捉えようと試みる。本書はいわば、琵琶湖水域圏という新たな概念を練り上げ鍛える実験の場だと言ってもよい。

その実験に参加した著者たちの学術的バックグラウンドは、哲学、法学、社会学、経済学、生物学、農学、工学など、実に多様である。こうした多様な観点からの研究や分析を統一テーマのもとでどのように重ね合わせるかは、この手の試みにおいて必ず問題となる。こうした試みから一定の水準のアウトプットを生み出そうとする場合、概ね次の二つの路線が考えられるだろう。一つは、コンダクター必要論である。すなわち、様々な知見を取りまとめる役割を果たす強力なエディターが必要であり、各共同研究者は、その監修のもと、自分自身のフィールドから半歩踏み出して、共通の課題に重心を置いた論述を求められることになる。それに対して、コンダクター無用論もありうる。すなわち、束ねる者が不在のなか生まれてきた脱中心的なアウトプットを、あえて整理せずにそのまま提示し、むしろそこから新たな概念布置や思考を触発しようとする路線である。「問題共同体」としてどちらがふさわしいかは議論の余地があるが、本書が今回採用したのは後者である。果たしてこのアプローチは功を奏し、琵琶湖水域圏の可能性を示しえたかと言えば、今回は成功したとは言えないというのが評者の見立てである。あまりに論考のばらつきが大きく、なおかつ、必ずしも琵琶湖全体を捉え切れておらず、継ぎ接ぎ感が拭えない。

とはいえ、本書を通読することで得られる広範な見通しもある。ここでは、本書第1部「里山学と琵琶湖」に着目して、そこに収録された6つの章に構造を与えつつその要点をつかんでおこう。第1章では、資源の〈過剰利用〉ならぬ〈過少利用〉問題こそが里山学の考えるべき課題として提起される。当該資源の利用価値の下落により利用されなくなることで生じる様々な〈過少利用〉問題に取り組むことは、当該資源の環境価値の再検討に他ならず、それは資源の「賢明な利用」への転換をもたらす。このことが里山学の核心的な課題として位置づけられる。今回探求の対象となった琵琶湖水域圏には、利用の観点から見れば〈琵琶湖優位の価値序列〉が厳然とあり（第3章）、その秩序とともに、周辺の大都市圏政策のなかで進められる利水および治水としての開発に着目する必要性が示される（第2章、第4章）。さらに求められるのは、開発の持続可能性を支える経済学的思考（第6章）と、〈過少利用〉問題と開発問題をともに見通す法学的思考（第5章）である。とりわけ、法学的観点から公衆の道の権利になぞらえて「公衆の水への権利」を改めて構想するという提案は興味深い。こうした構造のもとに本書第1部を読むと、「琵琶湖水域圏里山学」とは、〈過少利用〉問題という核心的な課題に取り組み、「賢明な利用」の尺度の内実を求めて、琵琶湖水域圏を構造的に捉え、その治水・利水両面にわたる開発のあり方について、経済学・法学をはじめとする多様な領域における思考の臨界から批判的に検討していく試みとして捉えることができる。本書に収められた、琵琶湖と地形、いきもの、森の関わりに関する様々な論考群についても、この観点から読み解くことを評者は提案したい。